

# 未来を担う子ども達のために自校式給食を全市に

## 佐久城山小学校自校給食をやめ、センター化する方針は、いつどこで誰が決めたのか。

18年前に佐久市の学校給食がセンター化された時でも、城山小は、平賀小と内山小統合時の約束が尊重され、自校方式が存続されてきました。その為、地元農家の皆さんとの農業体験交流、地産地消の安心な食材提供など、生きた食育が実践されてきました。

平成16年、4市町村合併時のすり合わせ合意事項として、「南部給食センターへの統合」という方針が、地元住民の知らないところで決められました。

その後、平成21年12月議会において、市長が教育委員会に検討をお願いした案として、「城山小敷地内に中込小、中合わせた3校のセンターをつくる。」方針が出されました。ところが、開示請求した教育委員会会議録には議論され

た記述はありませんでした。

会議録によると、12月議会終了後の25日の定例教育委員会である教育委員が「城山小の自校給食について、市で新しい方針を出して、とてもいい案だなと思っっているが、質問された方々は市の提案をどう思っているか。」と、センター化方針を初めて聞いたような質問をしています。土屋教育長は「城山小の給食施設の事ですが、市の施策ですので当然、発表したのは市長ですが、内容は教育委員会が考えたことです。このことを確認しておきたい。」と念押ししています。教育委員会で論議されて決まったことなら確認するのもおかしいのです。

さらに教育長の答弁では、「定例の教育委員会は形骸化しており、情報共有ができないので、私が提案して月に2回、教育委員と事務局職員で協議会を開いており、そこで協議した。」ということでした。しかし、その協議会には、会議録もないとのことでした。正規の教

育委員会では討論もされず、佐久市の重大な方針が密室で決定されたことになります。

### 給食施設の建設費について

自校式給食をセンターにしたい理由は、これまで一貫して、センター方式のほうが経済性で優位だからという説明でした。前回、建設費、維持

管理費、人件費トータルでは、

差がないことを明らかにしました。

建設費に関して、平成22年12月議会では

精査検討して内容を報告されること

です。

だが、平成18年建設のさいたま市与野西中が3億6000万円なので、推計して城山小単独では、約3億円かかるということでした。

最も参考になるのは、直近の県内の例ではないでしょうか。(表参照)なぜこれらを参考にしないのか不思議です。しかも今日、自校式給食施設の災害時の炊き出し機能も注目されています。

佐久城山小学校自校式給食の継続は、城山小だけを自校式でということではありません。

★まず、早急に1億円台で、350㎡ほどの単独調理場を建設し、市長の着目通りにモデルとして残すこと。★新しく建設する学校には単独調理場をつくること。★現在は単独調理場をハサップに準じて施設整備すること。★食育を含めて、給食施設建設計画を立てるところ、市民益にかなう施策であり、給食を通して、住んでよかったと思える佐久市づくりへの一歩となるのではないだろうか。(内藤祐子議員の代表質問)

県教育委員会

長野県内の最近の給食施設建設状況

建設年度	市町村	調理場名	区分	食数	面積	建設費
21年度	茅野市	玉川小学校	単独	855	371㎡	9900万円
21年度	大田市	仁科台中学校	単独	496	370㎡	1億8800万円
20年度	川上村	川上小中学校	共同	447	376㎡	1億6700万円
19年度	箕輪町	箕輪中部小学校	単独	729	326㎡	1億2000万円